

株主の皆様へ
第10期決算報告書

平成17年7月1日から
平成18年6月30日まで



株式会社インターネット総合研究所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第10期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の事業活動についてご報告させていただきます。

当期のわが国の経済は、日本政府による小泉構造改革の最終年度に当たり、金融機関の不良債権処理の終了と、中国をはじめとするBRICs（ブラジル：Brazil、ロシア：Russia、インド：India、中国：Chinaの4ヶ国を指す造語）の経済発展に伴う鉄鋼業界、建設機械業界などの業績向上、堅調な自動車産業の発展に支えられ、IT業界にも継続的な景気回復感がありました。しかしながら、世界的な原油高によるエネルギー問題の台頭、年末からのワールドカップ商戦におけるデジタル家電製品の加速的な価格下落、およびライブドア事件・村上ファンド事件による新株式市場の変調が加わり、予断を許さない経営環境が継続しております。

一方、当社グループが位置するインターネット業界におきましては、ヤフーをはじめとするポータルサイトへのアクセスとネットオークション取扱高の増加、楽天をはじめとする仮想商店街への出店店舗数の増加、およびネット証券による株式売買代金の急増などがあり、新たなネット系企業による放送局の買収提案とネットと金融の融合が進行し、当業界の継続的成長性を象徴しております。最近公表されたインターネット白書2006で明らかにされたインターネット世帯浸透率約85%、固定接続におけるブロードバンド化率は約70%を超え、今後ますます増加傾向にあり、また携帯を含む全インターネット利用者は、2005年末に約7500万人に到達しました。政府政策としては、インフラ整備から行政、医療、教育の3分野などインフラの利活用に重点を置き、ユビキタス・ネットワーク社会の実現を目指す、いつでもどこでもネットワークの実現施策の発表と、PSTN（公衆電話交換網）に代わるNGN（次世代ネットワーク）に関する研究開発の取り組み方針が発表されました。

このような背景から、当社では、従来からの政府プロジェクトに関わる研究受託に加えて、当社グループのIPネットワークソリューションと連携した投資事業である「IPシナジーファイナンスTM事業」の一環として、共同での企業投資案件の精査と実行を行いました。その結果、当社グループのコアコンピタンスであるIPネットワーク技術と極めて親和性の高いGIS（地理情報システム）技術をコアとした企業向け情報システムの企画・設計を主要事業とする東証二部上場の株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）をTOB（株式公開買い付け）によって子会社化しました。子会社化により、同社は、当社グループの新

目次

株主の皆様へ.....	1
当社におけるトピックス.....	3
決算のご報告.....	5
財務諸表の概要（連結）.....	7
財務諸表の概要（単体）.....	11
グループ会社の事業概況.....	14
会社の概況.....	18

たなコア事業となったIPエンタープライジング事業の中核を担う会社となりました。また、従来からの連結子会社として、株式会社ブロードバンドタワー(BBTower)は、主力のヤフーとイトレードなどネットサービス向けiDC(インターネット・データセンター)事業の成長を主要因として、利益幅の大幅拡大と2005年8月3日に大証ヘラクレスへの上場を果たしましたが、当社保有株式の一部売却に伴い当第3四半期からは当社の持分法適用会社となりました。株式会社IRIユビテック(IRIユビテック)においては、前期に当社から事業移管したIRIユビキタス研究所の事業を中心にモバイルユビキタス事業が急伸し、2005年6月14日の大証ヘラクレスへの上場後、映像/画像エンジン技術に加えてWiMAXネットワーク技術を中心としたワイヤレスブロードバンド関連のエンジニアリング会社として、新たな成長フェーズに入りました。株式会社プロデュース・オンデマンド(PoD)は、前期後半に株式会社USENから受託した放送型インターネットサービス“GyaO”のストリーミング配信事業が拡大し顧客登録数が本年6月に1000万人を突破したため、同事業をコアとした成長ステップへと飛躍することができました。株式会社IRIコマース&テクノロジー(IRI-CT)は、ブロードバンド情報の『RBB Today』と自動車IT情報の『Response』の2大専門サイトを基軸として成長を維持すると共に新たに自動車業界を主とするリサーチ会社の株式会社イードを子会社化し、リアル空間から仮想空間に至る一貫したマーケティング・リサーチ事業が加わり、さらなる成長フェーズに入りました。また、グループの医療分野を担う先端医療機器メーカーのファイバーテック株式会社は、主力の極細内視鏡事業から産婦人科向け電子カルテ事業開始により、医療IT分野を視野に入れた事業展開を行いました。一方、前期に初の通期黒字化を達成した、株式会社IRIコミュニケーションズ(IRI-Com)では、セキュリティ関連事業とブロードバンドエクスチェンジ事業が伸長する中で、主要顧客であった、平成電電株式会社の民事再生手続開始の申立によって、同社のネットワーク・インテグレーション事業とVAS(バーチャル・アクセス・サービス)事業に多額の未回収掛金が発生したことで特別損失を計上するに至りました。この緊急事態に対して、当社がBBTowerの株式の一部売却によって対処したため、所有割合の変更によってBBTowerは連結子会社から持分法適用会社となりました。このように、成長へ向けて、高成長企業を子会社化したことによること、育成を完了した子会社が上場できたことと共に、緊急事態への対処を迅速に行うことができたのも、ひとえに株主の皆様によるご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

このような状況の中で、当期における当社グループの売上高は68,366百万円(前期18,822百万円)、経常利益は3,354百万円(前期523百万円)、当期純利益は3,092百万円(前期581百万円)となりました。当社グループとしましては、前期初めて達成した、連結営業・経常・当期利益のトリプル黒字を継続する中で大幅な事業規模の拡大を果たすことができました。第11期に向けては、IXIが当社グループ入りしたことによるIPエンタープライジング事業の拡大をコアに、新たにグループ入りする株式会社グローバルナレッジネットワークによる企業向けIT教育事業、および株式会社サーバーホールディングスによる携帯電話ネット動画関連事業に着手します。今後、BBTowerについては持分法適用会社であるものの、BBTowerを集約拠点とした放送とインターネットの融合事業をグループあげて推進することでIPネットワーク事業の成長を加速してまいります。さらに、IPプラットフォーム事業では、IRIユビテックとファイバーテックの個別成長と共に、両社の相乗効果を発揮する新事業に取り組む所存であります。当社本体では、知的財産提供事業とネットワーク社会基盤事業を新設し、当社グループの3つの事業ドメインとの連携事業体制を確立することで、ユビキタス・ネットワーク時代の技術革新を担う企業として、高成長性の維持と連結業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月



代表取締役

藤原 洋

「インターネット時代の医療と教育を考えるシンポジウム」開催

本年5月23日、当社主催による「インターネット時代の医療と教育を考えるシンポジウム」をホテルオークラ東京で開催いたしました。

IP（インターネット・プロトコル）は、21世紀の世界を担う最大の技術革新ですが、インターネットの商用化以来約10年が経過し、その役割も「利便性（利便さ）と娯楽性（楽しさ）」の提供から、「有為性（ためになる）と必然性（なくてはならない）」の提供へと進化し、「安心・安全」社会の実現が強く求められています。

このような中、“Everything on IP! & IP on Everything!” 「あらゆる産業分野にIPを！」を企業理念とする当社は、「通信」「コンテンツ」「情報機器」に続く、インターネットの次なる適用分野として、「医療」と「教育」を取り上げ、この新しい分野への事業展開における取り組み姿勢を紹介するとともに、当社が10周年を迎えるにあたっての感謝の意を込め、シンポジウムを開催いたしました。

シンポジウムでは、医療・教育の第一人者の方々をお招きし、聖路加病院理事長 日野原重明氏による基調講演の後、慶応義塾大学教授 村井純氏、国際医療福祉大学副学長兼大学院学長 開原成允氏、渋沢栄一記念財団理事 渋澤健氏、慶応義塾大学教授 國領二郎氏によるパネルディスカッションが行われ、医療、教育それぞれの立場から今日の課題を取り上げ、今後のインターネットとの関わり方について活発な討論がなされました。

引き続き行われたレセプションにおきましても、日野原氏や村井氏の参加のもと、各業界の方々との交流を深め、大変盛況なシンポジウムとなりました。

ブロードバンド大国になった日本ではありますが、医療と教育においてはIT化、IP化が遅れています。この分野でのインフラと活用のギャップを埋めていくのは当社のような企業家の役割であるとも思っております。IRIグループはこうした時代を変える役割を果たすべく、あらゆる産業にIP技術を提供してまいります。



日野原重明氏による基調講演



パネルディスカッションの様様

新たに2社がIRIグループに

本年7月1日にセーバーホールディングス株式会社（セーバーホールディングス）を、同じく7月3日にはグローバルナレッジネットワーク株式会社（グローバルナレッジ）がそれぞれ新たに当社グループの仲間入りをいたしました。

セーバーホールディングスは、その傘下に100%子会社である、セーバー株式会社（セーバー）とセーバーテクノロジー株式会社を有する純粋持株会社で、セーバーグループとして、携帯電話向けのコンテンツ（動画、音声、静止画、記述言語）の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、数多くの有力コンテンツプロバイダー、コンテンツ配信事業者を顧客として抱えております。同社が当社の完全子会社となることで、当社グループとの連携を深め、さらにモバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積

極的に進めてまいります。

なおセーバーホールディングスとセーバーについては、本年10月1日をもって合併いたします。

グローバルナレッジは、ITプロフェッショナル育成を通して、企業の競争力となる人材開発を支援する教育ソリューションプロバイダーで、企業ユーザー、SIベンダーおよび通信事業者などの顧客企業から高い評価を受けております。グローバルナレッジ、当社および当社グループの顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進めるとともに、国を含む自治体および大学等教育機関への教育プログラムの提案、各種情報ポータルサイト、セミナー企画会社との連携を図り、将来的には現場に近い教育プログラムおよびセミナーの開発、IT新規分野教育への展開、ベンチャービジネス系セミナーの開発、さらにはコンサルティング、SI後の技術者教育等の事業展開をしてまいります。



セーバーホールディングス株式会社

主な事業内容：100%子会社のセーバー株式会社および
セーバーテクノロジー株式会社の事業活動支援、管理等

設立：2005年（平成17年）7月1日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代表者：梅内 林太郎
資本金：35,200,000円（平成18年6月30日現在）
URL：<http://www.saver.ne.jp/>



グローバルナレッジネットワーク株式会社

Global Knowledge

The Education Integration Company

主な事業内容：企業向けIT教育事業

設立：1995年（平成7年）12月8日
本店所在地：東京都渋谷区代々木3-22-7
代表者：金木 良道
資本金：4億9千1百万円（平成18年6月30日現在）
URL：<http://www.globalknowledge.co.jp/>

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等による先行きの懸念材料を抱えているものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の好調等により、景気は回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報通信サービス市場においては、ブロードバンド化のさらなる進展とブロードバンド利用者の増加を背景に、ビジネス環境の大きな変化が進行しております。ソフトバンク株式会社とヤフー株式会社との合弁会社TVバンク株式会社の設立、無料会員制のブロードバンド放送“GyaO”の登録会員数が1,000万人を突破する等、また一方では、既存メディアにおいても動画を中心にコンテンツのインターネット利用を積極的に行い、放送とインターネットのハイブリッド化が加速しつつあります。さらに、Google、ウィキペディア、ブログ、SNS（Social Network System）等に見られる「Web2.0」の潮流がインターネットを取り巻く技術を進化させてきております。

モバイル・携帯電話市場においては、1.7GHz帯での携帯電話新規参入事業者の出現や、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン株式会社の買収、既存の携帯電話事業者から設備を借りてサービスを提供するMVNO（mobile virtual network operator）機運の高まり等、携帯電話における番号ポータビリティの導入間近とも相俟って新たな競争環境を促し、次世代通信インフラを積極的に活用する一般企業のIPネットワーク需要が増してきております。

このような情勢の下、当社グループの事業においては、主にコンテンツ事業者に対してデータセ

ンター事業、ブロードバンドの動画配信事業、広告・ニュース配信といったコンテンツサービス事業等を提供している「IPネットワーク事業」、インターネット環境と利用者をつなぐインターフェースである機器（パソコン、家電、通信機器、産業機器等）の開発支援および設計技術支援の他、ユビキタス・ネットワーク化、医療分野のIT化・IP化の流れの中で、モバイル技術、ワイヤレスネットワーク技術の提供や医療機器のネットワーク化の推進を図る「IPプラットフォーム事業」に加え、今後インターネットの利用が急速に進むエンタープライズ（一般事業会社）に対して、当連結会計年度より当社グループ入りした株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）を中心に、ネットワーク分野からアプリケーション分野まで一貫した高度なサービスをワンストップで提供する「IPエンタープライジング事業」を新たに立ち上げました。

ブロードバンド化、ユビキタス化の進展に伴い従来のIPネットワーク事業、IPプラットフォーム事業が好調に推移するとともに、当連結会計年度より新設されたIPエンタープライジング事業の大幅な売上増加により、当社の連結売上高の増加を牽引いたしました。

一方では、当社グループの連結子会社である株式会社IRIコミュニケーションズ（IRI-Com、現株式会社ブロードバンドセキュリティ）は、その主要取引先である平成電電株式会社が平成17年10月に民事再生手続開始の申立を行った影響を受け実質債務超過に至りました。当社は、親会社としての然るべき支援を行ってまいりましたが、当社の再建

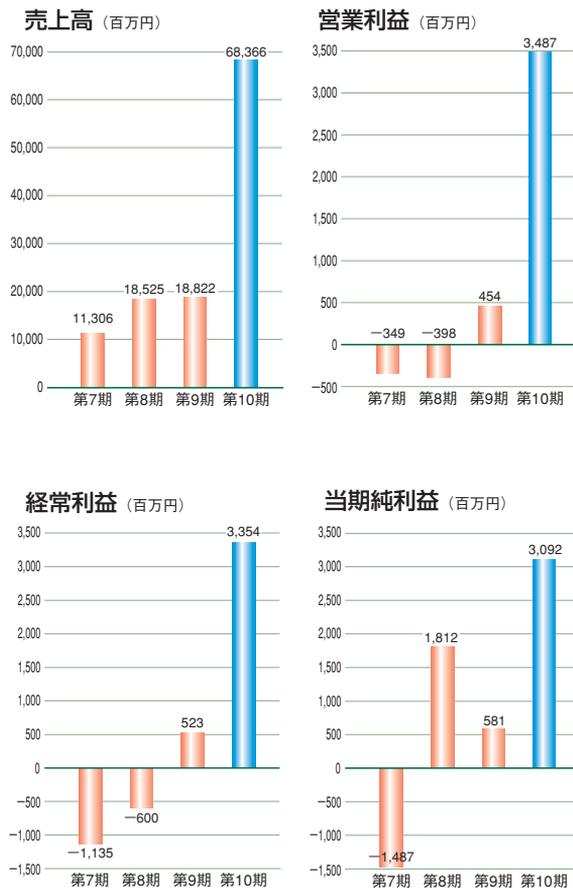
支援方針のもと、本年5月29日をもちましてIRI-Comの一連の再建支援が終了し、同時に連結子会社から外れることとなりました。

当連結会計年度において、今後の当社グループの事業成長のための方策として、教育事業のIP化を図るべく、ITプロフェッショナル育成を通じ企業の競争力となる人材開発を支援する教育プロバイダーであり、企業ユーザー、SIベンダー、通信事業者等から高い評価を受けているグローバルナレッジネットワーク株式会社の発行する新株予約権付社債および新株予約権の引受けを行い、これを契機に両社およびグループの顧客基盤を相互に活用することで事業拡大へ積極的に取り組んでまいります。

また、携帯電話向けコンテンツ（動画、音声、静止画、記述言語）の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行い、数多くの有力コンテンツプロバイダー、コンテンツ配信事業者を顧客として抱えているサーバーホールディングス株式会社を簡易株式交換により完全子会社化とすることで、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高68,366百万円（前期18,822百万円、263.2%増加）、営業利益3,487百万円（前期454百万円、667.3%増加）、経常利益3,354百万円（前期523百万円、540.5%増加）、当期純利益は、3,092百万円（前期581百万円、432.2%増加）となりました。

■ 連結業績推移



財務諸表の概要（連結）

●連結貸借対照表

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	平成17年6月30日現在	平成18年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,043,771	14,940,408
受取手形及び売掛金	4,971,431	8,990,536
たな卸資産	473,024	9,804,864
繰延税金資産	106,187	163,713
前払費用	2,589,970	2,235,035
その他	255,518	180,039
貸倒引当金	△ 8,527	△ 20,426
流動資産合計	14,431,376	36,294,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579,403	222,356
機械装置及び運搬具	442,204	6,256
航空機	—	972,116
工具器具備品	741,489	371,741
建設仮勘定	—	3,125,405
有形固定資産合計	2,763,097	4,697,876
無形固定資産		
のれん	—	8,610,030
営業権	1,214,907	—
その他	595,140	202,284
無形固定資産合計	1,810,047	8,812,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924,985	2,959,605
関係会社株式	364,374	2,618,814
繰延税金資産	38,158	177,084
差入保証金	1,378,681	1,400,210
その他	31,353	74,554
貸倒引当金	△ 6,133	△ 13,125
投資その他の資産合計	4,731,420	7,217,143
固定資産合計	9,304,565	20,727,335
繰延資産		
社債発行費	13,478	—
繰延資産合計	13,478	31,438
資産合計	23,749,420	57,052,943

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	平成17年6月30日現在	平成18年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,594,079	13,970,316
短期借入金	253,158	1,282,451
未払金	709,361	562,673
未払法人税等	120,642	997,527
賞与引当金	7,930	—
役員賞与引当金	—	38,000
返品調整引当金	—	2,058
その他	345,097	371,284
流動負債合計	5,030,269	17,224,311
固定負債		
新株予約権付社債	4,500,000	4,500,000
長期借入金	76,224	2,033,933
繰延税金負債	47,482	35,598
退職給付引当金	95,589	154,198
役員退職慰労引当金	—	102,900
その他	96,033	23,049
固定負債合計	4,815,328	6,849,680
負債合計	9,845,597	24,073,991
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	—	9,444,404
資本剰余金	—	12,500,453
利益剰余金	—	3,415,119
自己株式	—	△ 7,623
株主資本合計	—	25,352,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	37,155
為替換算調整勘定	—	10,723
評価・換算差額等合計	—	47,878
少数株主持分	—	7,578,719
純資産合計	—	32,978,952
負債及び純資産合計	—	57,052,943
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,495,325	—
(資本の部)		
資本金	3,920,000	—
資本剰余金	7,073,521	—
利益剰余金	356,733	—
その他有価証券評価差額金	53,918	—
為替換算調整勘定	9,729	—
自己株式	△ 5,406	—
資本合計	11,408,496	—
負債、少数株主持分及び資本合計	23,749,420	—

(注) 数値につきましては、単位未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日
売上高	18,822,196	68,366,499
売上原価	14,463,061	58,957,710
売上総利益	4,359,135	9,408,788
販売費及び一般管理費	3,904,622	5,921,438
営業利益	454,513	3,487,349
営業外収益	202,234	286,026
受取利息及び配当金	64,838	24,154
連結調整勘定償却額	13,948	6,213
持分法による投資利益	—	196,555
受取業務手数料	30,585	37,626
組合利益	27,662	—
受取保証料	26,422	—
雑収入	38,776	21,476
営業外費用	132,932	418,377
支払利息	19,786	38,603
新株発行費	29,308	101,323
社債発行費償却	6,739	15,897
組合損失	—	37,156
持分法による投資損失	30,595	—
上場関連費	26,493	—
支払手数料	17,204	216,595
雑損失	2,804	8,802
経常利益	523,815	3,354,998
特別利益	844,271	8,349,067
貸倒引当金戻入益	33,298	2,439
関係会社持分変動益	330,509	1,124,698
固定資産売却益	160	2,437
投資有価証券売却益	14,457	57,321
関係会社株式売却益	461,121	7,140,167
その他特別利益	4,722	22,002
特別損失	301,525	5,783,711
固定資産売却損	—	483
固定資産除却損	130,837	133,185
減損損失	—	290,949
投資有価証券評価損	5,489	1,261,006
関係会社株式評価損	99,998	—
たな卸資産評価損	10,442	34,157
合併関連費用	24,778	—
受託契約解約損失	29,371	—
貸倒損失	—	2,669,710
その他特別損失	608	1,394,217
税金等調整前当期純利益	1,066,560	5,920,354
法人税、住民税及び事業税	195,368	2,088,366
少数株主利益	290,120	739,684
当期純利益	581,071	3,092,302

●連結剰余金計算書

〔単位：千円〕

科 目	前 期
	自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,255,121
資本剰余金増加高	822,851
第三者割当増資による新株の発行	—
株式交換による新株の発行	762,304
新株の発行	60,546
資本剰余金減少高	4,450
資本組入	4,450
資本剰余金期末残高	7,073,521
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	△ 279,497
利益剰余金増加高	648,713
当期純利益	581,071
子会社減少による増加高	67,641
利益剰余金減少高	12,482
役員賞与	12,482
利益剰余金期末残高	356,733

● 連結株主資本等変動計算書

[単位:千円]

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	3,920,000	7,073,521	356,733	△ 5,406	11,344,848
当 期 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	5,523,744	5,523,588	—	—	11,047,332
資 本 準 備 金 組 入	659	△ 659	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△ 95,997	—	—	△ 95,996
役 員 賞 与 の 支 給	—	—	△ 34,514	—	△ 34,514
当 期 純 利 益	—	—	3,092,302	—	3,092,302
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 2,216	△ 2,216
子 会 社 減 少 に よ る 異 動	—	—	597	—	597
当 期 中 の 変 動 額 合 計	5,524,404	5,426,931	3,058,385	△ 2,216	14,007,505
当 期 末 残 高	9,444,404	12,500,453	3,415,119	△ 7,623	25,352,353

[単位:千円]

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
前 期 末 残 高	53,918	9,729	—
当 期 中 の 変 動 額			
時価評価差額又は為替変動差額の期中変動額(純額)	△ 16,763	994	—
少数株主持分の期中変動額(純額)	—	—	7,578,719
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 16,763	994	7,578,719
当 期 末 残 高	37,155	10,723	7,578,719

● 連結キャッシュフロー計算書

[単位:千円]

科 目	前 期	当 期
	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,560	5,920,354
・ 減価償却費及び償却費	915,714	1,766,289
・ 連結調整勘定償却額	286,083	—
・ 繰延資産償却費	6,739	37,747
・ 引当金の増加額又は減少額(△)	△ 60,239	44,813
・ 受取利息及び受取配当金	△ 64,838	△ 24,154
・ 支払利息	19,786	38,603
・ 為替差損又は為替差益(△)	509	△ 2,190
・ 営業外支払手数料	—	216,595
・ 持分による投資損失又は持分法による投資利益(△)	30,595	△ 196,555
・ 組合損失又は組合利益(△)	△ 27,662	37,156
・ 投資有価証券及び関係会社株式の評価損	105,487	—
・ 関係会社株式持分変動益	△ 330,509	—
・ 投資有価証券売却益(△)又は売却損	△ 14,457	—
・ 関係会社株式売却益	△ 461,121	—
・ 固定資産除却損	130,837	—
・ 固定資産売却益	△ 160	—
・ 新株発行費	29,308	79,710
・ 債務保証損失	—	511,426
・ 売上債権の増加額(△)又は減少額	739,525	△ 2,371,411
・ たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 14,772	△ 5,966,879
・ 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 687,765	10,221,625
・ 前払費用の増加額	△ 2,379,746	—
・ その他の流動資産の減少額又は増加額(△)	△ 91,653	148,359
・ その他の流動負債の増加額又は減少額(△)	17,961	122,688
・ 役員賞与	△ 13,000	△ 55,000
・ その他、資金の増減を伴わない損益(純額)※4	2,978	△ 6,036,266
小計	△ 793,840	4,492,913
利息及び配当金の受取額	64,838	22,294
利息の支払額	△ 19,786	△ 47,131
法人税等の支払額	△ 241,860	△ 1,671,489
債務保証の履行支払額	—	△ 511,426
営業活動によるキャッシュフロー	△ 990,649	2,285,160
II 投資活動によるキャッシュフロー		
固定資産の取得による支出	△ 78,653	△ 3,891,122
固定資産の売却による収入	535	736,316
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△ 1,461,864	△ 1,694,438
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	1,335,967	4,478,481
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	—	△ 9,065,267
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金同等物の増加 ※2	30,308	209,059
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 ※3	—	1,582,459
預託金の差入	△ 1,000,000	—
その他投資の純増加(△)又は純減少	13,491	△ 197,571
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,160,214	△ 7,842,082
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増加又は純減少(△)	100,000	△ 2,350,000
長期借入による収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 146,432	△ 445,551
新株予約権付社債の発行による収入	4,479,782	10,874,852
社債の償還による支出	—	△ 90,000
固定資産購入未払金の支払	△ 1,113,266	△ 283,699
株式の発行による収入	91,787	47,332
自己株式の取得による支出	△ 3,650	△ 2,216
少数株主の払込収入	623,629	5,108,100
少数株主への配当	—	△ 42,851
配当金の支払額	△ 1,104	△ 95,997
その他財務活動純増加(△)又は純減少	—	△ 216,595
財務活動によるキャッシュフロー	4,030,746	14,503,373
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	542	1,996
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	1,880,425	8,948,448
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,999,783	5,991,960
VII 連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,751	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	5,991,960	14,940,408

財務諸表の概要（単体）

●貸借対照表

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	平成17年6月30日現在	平成18年6月30日現在
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	3,252,804	2,397,403
売掛金	16,326	14,495
前渡金	10,500	—
前払費用	11,455	36,633
関係会社短期貸付金	260,000	—
その他	38,072	68,451
貸倒引当金	△ 21	△ 21
流動資産合計	3,589,137	2,516,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,629	26,686
工具器具及び備品	14,858	12,356
有形固定資産合計	46,488	39,042
無形固定資産		
商標権	210	61
ソフトウェア	2,385	4,496
その他	2,533	362
無形固定資産合計	5,129	4,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,186	2,816,100
関係会社株式	8,229,840	21,008,795
長期貸付金	6,100	3,100
関係会社長期貸付金	100,000	—
長期前払費用	388	266
差入保証金	1,107,166	1,111,252
その他	5,584	5,317
投資その他の資産合計	11,414,266	24,944,832
固定資産合計	11,465,883	24,988,795
繰延資産		
社債発行費	13,478	6,739
繰延資産合計	13,478	6,739
資産合計	15,068,499	27,512,497

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	平成17年6月30日現在	平成18年6月30日現在
（負債の部）		
流動負債		
買掛金	7,108	19,501
未払金	38,275	191,307
未払費用	3,647	4,618
未払法人税等	14,919	3,919
その他	5,951	50,055
流動負債合計	69,903	269,403
固定負債		
新株予約権付社債	4,500,000	4,500,000
繰延税金負債	37,134	25,081
固定負債合計	4,537,134	4,525,081
負債合計	4,607,038	4,794,484
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	—	9,444,404
資本剰余金		
資本準備金	—	8,002,154
その他資本剰余金	—	3,884,106
資本剰余金合計	—	11,886,260
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	—	1,358,402
利益剰余金合計	—	1,358,402
自己株式	—	△ 7,623
株主資本合計	—	22,681,444
評価・換算差額等		
株式等評価差額金	—	36,568
評価・換算差額等合計	—	36,568
純資産合計	—	22,718,013
負債・純資産合計	—	27,512,497
（資本の部）		
資本金	3,920,000	—
資本剰余金		
資本準備金	2,479,225	—
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,980,103	—
その他資本剰余金合計	3,980,103	—
資本剰余金合計	6,459,329	—
利益剰余金		
当期末処分利益	33,610	—
利益剰余金合計	33,610	—
その他有価証券評価差額金	53,928	—
自己株式	△ 5,406	—
資本合計	10,461,461	—
負債・資本合計	15,068,499	—

●損益計算書

[単位:千円]

科 目	前 期	当 期
	自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日
売上高	221,848	112,878
役務収益	221,848	112,878
売上原価	146,052	79,534
役務原価	146,052	79,534
売上総利益	75,796	33,344
販売費及び一般管理費	661,949	971,939
営業損失	586,153	938,594
営業外収益	160,154	127,754
受取損失	5,706	4,099
有価証券利息	3,436	5,769
受取配当金	86,685	84,093
受取業務手数料	29,668	30,788
組合利益	27,662	—
雑収入	6,995	3,003
営業外費用	25,809	318,403
新株発行費	1,042	55,315
社債発行費償却	6,739	15,897
組合損失	—	37,156
財務調査費用	17,204	209,559
雑損失	823	475
経常損失	451,808	1,129,244
特別利益	493,783	7,657,790
固定資産売却益	—	2,000
投資有価証券売却益	14,457	56,121
関係会社株式売却益	471,829	7,495,479
貸倒引当金戻入益	7,496	—
債権売却益	—	104,190
特別損失	43,979	5,202,543
投資有価証券評価損	1,539	458,832
関係会社株式評価損	10,800	2,076,145
関係会社株式売却損	2,228	—
株式売却手数料	39	—
受託契約解約損失	29,371	—
債権放棄損	—	2,130,000
債務保証履行損失	—	511,426
その他特別損失	—	26,139
税引前当期純利益	△ 2,004	1,326,002
法人税、住民税及び事業税	3,700	1,210
当期純利益	△ 5,704	1,324,792
前期繰越利益	39,315	—
当期未処分利益	33,610	—

●利益処分計算書

[単位:千円]

摘 要	前 期
	自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
(当期未処分利益の処分)	—
当期未処分利益	33,610
次期繰越利益	33,610
(その他資本剰余金の処分)	—
その他資本剰余金	3,980,103
その他資本剰余金処分額	95,997
配当金	95,997
その他資本剰余金次期繰越額	3,884,106

● 株主資本等変動計算書

[単位:千円]

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
前 期 末 残 高	3,920,000	2,479,225	3,980,103
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行	5,523,744	5,523,588	—
資 本 準 備 金 組 入	659	△ 659	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 95,997
当 期 純 利 益	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	5,524,404	5,522,928	△ 95,997
当 期 末 残 高	9,444,404	8,002,154	3,884,106

[単位:千円]

	株 主 資 本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	—	33,610	△ 5,406	10,407,532
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	—	—	—	11,047,332
資 本 準 備 金 組 入	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 95,997
当 期 純 利 益	—	1,324,792	—	1,324,792
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△ 2,216	△ 2,216
当 期 変 動 額 合 計	—	1,324,792	△ 2,216	12,273,911
当 期 末 残 高	—	1,358,402	△ 7,623	22,681,444

[単位:千円]

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
前 期 末 残 高	53,928
当 期 変 動 額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,359
当 期 変 動 額 合 計	△ 17,359
当 期 末 残 高	36,568

IPネットワーク事業

■株式会社ブロードバンドタワー

インターネット上のプラットフォームをインフラから支えるインターネット・データセンター(iDC)事業を営む株式会社ブロードバンドタワー(BBTower)は、主力事業である同事業に加えて、データセンターとしてのインフラを最大限に利用し、ブロードバンドコンテンツを制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業を推進し、ブロードバンド時代の情報発信拠点の中心となるべく事業拡大と内部基盤の充実を図っております。総務省の発表によると、ブロードバンド接続サービス(FTTH、DSL、CATV)の契約数が本年3月末には2,300万人を超え、インターネットの利用目的は情報収集だけではなく、様々なコミュニケーションや音楽、映像等のエンターテインメントの視聴等、インターネットがメディアとして確立され、放送とインターネットのハイブリッド化が進んでおります。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるデータセンター事業においては、引き続きブロードバンド化による事業拡大を進めるポータル最大手や金融関連企業等、既存大口顧客の追加利用の獲得や当期より本格的に取り組みを開始したMSPサービスならびにマネージドホスティングサービスの受注増加により、業績が好調に推移いたしました。

また、このような需要に対応するために、データセンターを拡張し、設備増強を実施いたしました。

一方、ブロードバンド配信事業においては、ネットシネマの配信をはじめとして、ブロードバンド環境におけるコンテンツ配信ビジネスを展開し、映像作品の企画・制作、配信を積極的に行うとともに、EC事業へも展開をはかっており、顧客層を絞った服飾品のオンライン販売の事業を開始いたしました。

なお、BBTowerは当第3四半期より、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。

■株式会社IRIコミュニケーションズ

株式会社IRIコミュニケーションズ(IRI-Com)は、IPネットワーク事業分野において、ネットワークの設計、構築を行うアドヴァンスト・ネットワーク・インテグレーションサービス(AdNI)、ブロードバンド通信サービスであるブロードバンド・エクスチェンジサービス(BEX)、顧客企業に対して24時間のネットワーク運用・監視を行うマネジメント・サービス(MS)、米国センドメール社のメールソリューションを利用したメールASPサービス「Anti-Abuse Mail Service」の提供(ASP)を主要な事業としております。

なお、前述しましたように、IRI-Comは、主要取引先である平成電電株式会社の民事再生手続開始の申立ての影響により実質的債務超過に至り、当社の再建支援のもと、本年5月29日をもって当社の子会社からはずれ、同時に商号を株式会社ブロードバンドセキュリティに変更いたしました。

■株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー

株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー（IRI-CT）は、「次世代の出版社」をキーワードに「RBB TODAY」「レスポンス」「MEDWEB」「週刊モノスタイル」等9つのメディアやサービス、ECサイトなどを運営しています。コンテンツ、調査、広告、ゲーム制作、書籍出版等、メディアを中心にWeb2.0的なビジネスモデルを展開しマーケティングアンテナを広げています。

また、平成17年9月30日に、自動車およびIT業界を中心に商品企画、デザイン調査、顧客満足度調査、また市場調査をベースにしたコンサルティング事業を展開している株式会社イード（イード）の第三者割当増資の引受けを行い、イードを子会社化いたしました。これに伴い、イードの持つ大手自動車メーカー、通信会社、IT関連企業向け等のインターネットリサーチの収益が大きく寄与いたしました。

■株式会社プロデュース・オン・デマンド

株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによる大容量・高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。ブロードバンド化の進展に伴い動画コンテンツの配信需要はますます増えており、PoDはエンタテインメント・コンテンツの他、一般企業のPR、IR、eラーニング等の配信を行っております。平成17年4月から株式会社USENが事業展開を開始した広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」の配信プラットフォーム提供も行っており、同サービスが本年6月末において登録会員数1,000万人を突破する等、急激に成長していることが、PoDの受注、売上拡大に大きく寄与しております。また、昨シーズンに引き続き、今シーズンも東北楽天ゴールデンイーグルス等のインターネットでの野球配信を行っております。

IPプラットフォーム事業

■株式会社IRIユビテック

IPプラットフォーム事業の中核である株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”を行っている「技術開発型ベンチャー」企業で、主としてイメージングテクノロジーを活用したデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーを活用したATM（オートマティックテラーマシーン、現金自動預払機）端末等の主要モジュールの設計・開発から製造）、プロジェクターや薄型テレビ等の映像エンジンシステムの開発で培った高度な映像技術を保有している他、組込み系のセンシング技術、セキュリティ技術においても豊富な経験とノウハウを蓄積しております。また、IRIユビテックの研究開発部門であるユビキタス研究所が保有するIPネットワークの設計・構築技術と高信頼なネットワークの運用技術を活かすべく、次世代無線ブロードバンドである「WiMAX」ネットワーク事業において技術支援を実施する等、積極的な事業展開を図っております。

電子機器部門においては、旧型製品等の既製品量産案件が減少したものの、交通機器向け液晶表示ユニットの生産の受注獲得等が堅調に推移いたしました。現在は、自社開発したフルスペックハイビジョンの映像エンジンモジュール「UBIRIS（ユビリス）」受注拡大や紙幣鑑別ユニットのセンシングモジュールや生体認証モジュールの受注拡大に注力しており、「UBIRIS」は既に大手メーカ

ーからの量産案件をほぼ受注を獲得し、さらに当社が同製品の機能評価を行っています。モバイル・ユビキタス部門につきましては、携帯電話評価業務の受注が順調に拡大したことに加え、「WiMAX」ネットワーク支援事業において、ネットワーク設計・構築コンサルティング業務を順調に受注した結果、大幅に収益を伸ばしました。

財務面では、前述した「WiMAX」事業の共同推進を目的に、平成17年7月に、当社、IRIユビテックおよびYOZANの3者間で資本業務提携を締結し、当社が、YOZANの発行済株式総数の1.52%に相当する15,643株の普通株式を取得、一方、YOZANに対して当社が保有するIRIユビテック株式のうち、IRIユビテックの発行済株式総数の1.31%に相当する228株の普通株式を譲渡いたしました。

■ファイバーテック株式会社

当社の完全子会社であるファイバーテック株式会社（ファイバーテック）は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに主として極細径内視鏡分野を中心に医療機器の製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業で、外径1mm以下の極細径内視鏡の開発・製造・販売を主力事業としております。当期においては主力である極細径内視鏡の販売が引き続き国内、海外とも好調に推移し、特に循環器内科領域での当社の血管内視鏡の使用量が増加し、これに付随してディスプレイ製品の売上も順調に伸びました。また、医療ITベンチャー企業の株式会社ミトラと同社の開発した産婦人科向け電子カルテである「ハローベビープログラム」について包括的な販売提携や超小型生体センサー事業の提携などを実施し、医療とIT、医療とインターネットの積極活用を推進しております。

IPエンタープライジング事業

■株式会社アイ・エックス・アイ

当社は、平成17年8月15日に公開買付けにより、東京証券取引所第2部に上場しております株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）の発行済株式総数の過半数を取得（平成18年6月末現在52.18%）し、連結子会社といたしました。

地理情報システム（GIS）技術を核とした情報系システムの企画・設計・開発事業を営むIXIと当社グループの有する経営資源を組み合わせることによって、位置情報、時間情報、空間情報を活用した分散拠点向けソリューションを展開する「IPエンタープライジング事業」を新たに創設いたしました。GISによるエンタープライズ市場を開拓することで、さらなる売上高の増加と利益率の向上を図ってまいります。

このIPエンタープライジング事業の中核となるIXIは、企業収益の改善とともに設備投資の緩やかな増加を背景に、総合的な営業対応による全体契約（コンサルティングからシステム開発、ソフトウェア、運用などを含めたサービス）の提供を進め、特にIXIの得意分野である物流分野における受注獲得が好調に推移し、またこれに伴い情報機器販売および工事業も順調に伸びました。

財務面では、平成18年2月に、公募および当社を割当先とする第三者割当増資を実施し、8,000株の新株式を発行し、5,347百万円調達いたしました。

会社の概況 (平成18年6月30日現在)

会社概要

設立 平成8年12月9日
 商号 株式会社インターネット総合研究所
 資本金 9,444,404,348円
 従業員数 33名 (男性25名 女性8名)
 従業員数 33名 (男性25名 女性8名)
 本拠地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
 海外事業所 IRI USA, Inc.
 115 East 57th Street, 11th floor
 New York, NY 10022

役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役 所長	藤原 洋	最高経営責任者 ディペンダブルネットワーク研究担当
取締役	吉田 敦男	最高財務責任者 財務担当兼経理担当兼総務人事担当
取締役	中川美恵子	コーポレートガバナンス担当兼CPO
取締役	西野 大	IX技術戦略担当兼IS担当兼CIO
取締役	金木 良道	ネットワーク社会基盤事業担当
取締役	木下 真希	モバイル技術担当兼国際戦略担当
取締役	宮川 洋	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー 代表取締役
取締役	嶋田 博一	株式会社アイ・エックス・アイ 代表取締役
取締役	中村 修	慶應義塾大学 教授
取締役	清水 英一	日本ルーセント・テクノロジー株式会社 取締役会長
常勤監査役	石田 晴久	
監査役	小林 稔忠	株式会社小林稔忠事務所 代表取締役
監査役	千葉 哲範	株式会社千葉経営計理事務所 代表取締役
監査役	高橋 利之	株式会社ブロードバンドタワー 常勤監査役

株式の状況

① 発行可能株式総数	1,347,840株	
② 発行済株式の総数	475,511.49株	
③ 株主総数	21,819名	
④ 大株主		
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
藤原 洋	66,741(注)	14.04
ヤフー株式会社	37,648	7.92
バンクオブニューヨーク・ジェシー・エム・クライ アント・アカウント・イー・アイ・エス・ジー (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,170	6.77
キャノン株式会社	19,800	4.17
大和田 廣 樹	9,078	1.91
日本証券金融株式会社	8,989	1.89
河端 繁	7,929	1.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,647	1.19
ドイチェンバンク・アーゲー・ロンドン610 (常任代理人:ドイツ証券株式会社)	3,101	0.65
新井 佐 恵 子	2,924	0.61

(注) 藤原洋氏の所有する株式66,741株には、同氏が実質所有し、実質株主名簿上では、ベアスターンズアンドカンパニー(常任代理人:シティバンク・エヌ・エイ東京支店)の11,245株を含んでおります。

企業結合の状況

- 1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項
 子会社数.....19社(うち連結適用会社数は18社)
 関連会社数.....8社(うち持分法適用会社数は8社)

2) 重要な子会社等

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社アイ・エックス・アイ	4,230	52.18	GIS(地理情報システム)技術を核とした情報系システムのコンサルティング等
株式会社IRIユビテック	832	77.81	デジタル情報家電向け映像エンジン、ATM端末等の主要モジュールの設計・開発・製造事業等
株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー	595	77.02	インターネット上でのメディア事業およびそれに関連するシステム設計・開発事業
ファイバートック株式会社	424	100.00	極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業
株式会社プロデュース・オン・デマンド	187	44.53	ブロードバンドの動画配信事業

(注) 1. 株式会社ブロードバンドタワーは、当連結会計年度において、持分法適用会社となりました。

2. 株式会社IRIコミュニケーションズ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ)は平成18年5月29日をもって、子会社から外れました。

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月に開催
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して設定します。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載URL	http://www.iri.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
ウェブサイトURL	http://www.iri.co.jp/

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、端株買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

} 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



環境に配慮した「大豆インキ」を使用しています。